



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 hikaku.com株式会社
コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 須田 恵太

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	389	21.8	201	90.4	202	89.5	125	62.5
27年6月期第2四半期	319	—	105	—	106	—	77	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	19.33	—	—	—
27年6月期第2四半期	11.90	—	—	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第2四半期	2,189	2,047	2,047	1,938	93.5	316.20	316.20	
27年6月期	2,056	1,938	1,938	1,938	94.3	299.37	299.37	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 2,047百万円 27年6月期 1,938百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	778	15.9	365	49.4	365	48.6	216	36.5	33.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	6,476,400 株	27年6月期	6,476,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	116 株	27年6月期	116 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	6,476,284 株	27年6月期2Q	6,476,344 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済減速によるアジア新興国の景気が下振れするリスクが高まり、国内の個人消費についても足踏み感が見られ、先行き不透明な状況が継続しました。しかしながら、当社主力事業であるアプリケーションサービス事業と関連性が高いインバウンド関連市場は、日本政府観光局の調べによると2015年の訪日外客数が前年比47.1%増の1,973万人で、過去最高であった2014年の1,341万人を600万人余り上回り、最大の伸び率となるなど、東京オリンピックに向け継続的に拡大しております。当社の顧客である宿泊施設は、客室稼働率が上昇し売上が増加したり、インバウンド需要の拡大を受け追加の投資を行ったりするなど、当社にとって追い風となっております。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業は『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』の契約施設数を増やしたことにより、当社全体の業績を牽引して、当第2四半期累計期間の売上高は389,641千円（前年同期比21.8%増）となりました。また、インターネットメディア事業においても、構造改革が功を奏し売上高が増加しました。利益面についても販売管理費の最適化を進め、営業利益は201,092千円（前年同期比90.4%増）、経常利益は202,132千円（前年同期比89.5%増）、四半期純利益は125,204千円（前年同期比62.5%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』において、宿泊予約サイト及びメタサーチサイトとの連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行いました。

宿泊予約サイトとの連携については、第1四半期における東南アジアのインバウンド向け予約サイト『TAS-AGENT』に加え、10月には訪日外国人向け情報サイト『Cozy Japan』と連携しました。また、新たな取組みとして、メタサーチ機能を持つ世界最大の旅行サイト『トリップアドバイザー』との連携を開始しました。この連携では、『TEMAIRAZU』や『手間いらず.NET』を通して、メタサーチサイトに宿泊施設の自社ホームページ掲載のプランが他の予約サイトとともに一覧表示されるようになり、自社ホームページへの集客が可能となりました。これらの連携により、宿泊施設は国内外の多チャンネルからの集客が可能となりました。

宿泊施設のニーズに合ったシステム開発については、上述の連携のための開発に加えて、イールドマネジメント機能の拡充やユーザビリティ向上のための改善を行いました。

営業活動の強化については、営業人員を拡充し全国での営業展開に加え、地域密着型の営業を行い、展示商談会等で『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』のPRに努めたことにより、新規契約の獲得につながりました。さらに、近年訪日外国人を含む宿泊者数増加の影響で、宿泊施設の客室稼働率や客室単価が上昇し、市場環境が改善している状況で、既存施設からの『TEMAIRAZU』へのバージョンアップや新規の契約施設数が増加し、売上高が堅調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は345,037千円（前年同期比22.6%増）となり、セグメント利益は231,712千円（前年同期比67.5%増）に増加しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』において、組織再編やサイトの再構築などの構造改革を行い、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は44,603千円（前年同期比16.3%増）であり、セグメント利益は15,212千円（前年同期比35.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は2,189,946千円となり、前事業年度末に比べ133,410千円増加いたしました。主な要因は、現預金105,953千円の増加であります。

当第2四半期末の負債は142,138千円となり、前事業年度末に比べ24,396千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等34,494千円の増加であります。

当第2四半期末の純資産は2,047,807千円となり、前事業年度末に比べ109,013千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は125,491千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益202,132千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,467千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は16,070千円となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期業績予想につきましては、平成27年8月13日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,492	1,990,445
売掛金	122,991	149,291
繰延税金資産	5,678	7,090
その他	8,689	11,767
貸倒引当金	△3,368	△4,089
流動資産合計	2,018,483	2,154,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	-	-
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	△14,016	△15,847
その他 (純額)	8,451	6,621
有形固定資産合計	8,451	6,621
投資その他の資産		
繰延税金資産	253	136
その他	34,037	33,413
貸倒引当金	△4,690	△4,731
投資その他の資産合計	29,600	28,818
固定資産合計	38,052	35,440
資産合計	2,056,536	2,189,946
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	49,255	83,750
その他	68,486	58,387
流動負債合計	117,742	142,138
負債合計	117,742	142,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	229,344	338,358
自己株式	△75	△75
株主資本合計	1,938,794	2,047,807
純資産合計	1,938,794	2,047,807
負債純資産合計	2,056,536	2,189,946

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	319,833	389,641
売上原価	36,446	34,819
売上総利益	283,387	354,822
販売費及び一般管理費	177,795	153,729
営業利益	105,592	201,092
営業外収益		
受取利息	369	582
還付加算金	213	-
その他	506	457
営業外収益合計	1,090	1,039
経常利益	106,682	202,132
税引前四半期純利益	106,682	202,132
法人税、住民税及び事業税	11,080	78,222
法人税等調整額	18,544	△1,294
法人税等合計	29,625	76,927
四半期純利益	77,056	125,204

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	106,682	202,132
減価償却費	1,500	1,830
のれん償却額	22,976	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,701	760
受取利息及び受取配当金	△369	△582
売上債権の増減額(△は増加)	△19,808	△26,076
前払費用の増減額(△は増加)	△2,673	△771
未払金の増減額(△は減少)	△6,989	529
未払費用の増減額(△は減少)	1,319	613
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,793	△7,793
その他	461	△629
小計	111,592	170,014
利息及び配当金の受取額	368	519
法人税等の還付額	17,702	—
法人税等の支払額	487	△45,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,150	125,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,467
敷金及び保証金の回収による収入	14,393	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,393	△3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△16,070
自己株式の取得による支出	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△16,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,493	105,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,551	1,884,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,044	1,990,445

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	281,480	38,352	319,833	-	319,833
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	281,480	38,352	319,833	-	319,833
セグメント利益	138,320	11,206	149,527	△43,935	105,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	345,037	44,603	389,641	—	389,641
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	345,037	44,603	389,641	—	389,641
セグメント利益	231,712	15,212	246,925	△45,833	201,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。